

「山口県市町合併推進構想」（素案）に対する意見及びこれに対する考え方

意見提出者 14 名、提出意見 23 件

1 合併の推進に関する事項について

No.	意見の要旨	意見に対する県の考え方
1	県として構想を示すことには大きな意義があり、その役割に期待している。	地方分権が一層進展する中で、さらに厳しくなる行財政環境、また、人口減少、少子高齢化に対応し、より効果的で効率的な行財政運営を実現していくためには、自主的・主体的な合併への取組を進める必要があると考えますので、本構想の作成により、地域における議論を進めていただくとともに、県としても必要な支援に努めていきます。
2	民間企業でも、リストラを進めながら、合併したりしてさらなる事業展開を図っている。役所も自分たちを守るのではなく、リストラして無駄をなくし、地域をよくするために合併にもっと取り組んで欲しい。	
3	都市のない山口県にとって、今後の発展のためには、県央に中心都市をつくる必要がある。県の積極的な役割を期待する県民も多いと思う。	合併は、あくまでも市町が自主的・主体的に取り組まれることが基本ですが、県としても、市町への助言や情報提供等を含め、構想に基づく支援を行うことなどによって、県としての役割を果たしたいと考えています。
4	合併議論が進まない地域では、示された枠組みでの合併が不可能だと思うので、県が調整してはどうか。	
5	熊毛郡部の合併を本当に進めるのであれば、勧告とはいわないまでも、県の強力なリーダーシップが必要である。	
6	知事は、合併は自主的・主体的に行われるもので、合併の勧告はしないと言いながら、県の決めた枠組みどおりでないと支援措置が受けられないというのは矛盾しているのではないか。なぜなら、熊毛郡部の合併が、県の決めた枠組みどおり進むとは思えないからである。	支援対象は、構想対象市町の組合せによるものを原則としていますが、地域の状況に応じて、段階的な合併の場合も、将来的な構想実現への取組であることを踏まえ、支援対象とすることとしています。

7	既に住民の意向の反映された合併は終わっているし、山口県自体も他県と比較すれば相当進んでいるので、これ以上合併する必要はない。	県内の市町村合併はかなり進捗したと認識してはいますが、本県においては、厳しさを増す行財政環境に対応するための合併や、中核都市形成に向けてのさらなる広域合併が求められる地域があるなど、課題は残されており、引き続き自主的な市町村合併を推進する必要があると考えています。
8	合併は市の財政状況だけのために行うものではなく、地域のために行うということをよく議論するため、合併の目的や効果などをしっかりと住民にPRする必要があります。	市町村合併は、地域の将来のあり方に大きく係わることから、市町村において、地域住民に的確な情報提供が行われ、その意見を聴きながら、自主的・主体的に取り組まれることが基本ですので、本構想作成を機に、地域における議論を進めていただくとともに、県としても、本構想の趣旨を踏まえ、今後、地域ごとに合併の必要性等を盛り込んだパンフレットを作成するなど、関係市町に対し、積極的な情報提供や助言に努めたいと考えています。
9	未来構想のない合併は不必要である。合併したらどう改善されていくのかなどについて、住民を集めて話し合いをする場を設けるべきではないか。	
10	県から押し付けられて合併するのではなく、市民の総意があって決めるのが道理である。	
11	合併についてのより詳しい情報と問題点を示し、解決策を提案することで、構想も効果的となり、合併も成功すると思う。(原文英語)	

2 組合せに関する事項について

No.	意見の要旨	意見に対する県の考え方
12	商売をする者からすると、取引先のメーカーやディベロッパーなどは商圈・面積よりも市の人口規模を見て商談を進める傾向がある。したがって、県央の中核都市として30万規模の新山口市の誕生に期待するとともに、それにより顧客に満足を与えられる商業施設の提供を実現したい。	人口の定住・交流の促進や地域経済の活性化の核となる中核都市の形成は、県勢振興を図る上で極めて重要な課題であり、山口県をリードする人口30万の中核都市を県央に形成することが必要であると考えています。

13	示された合併のパターンには賛成であるが、長門・下関地域、美祢・宇部地域、萩・山口地域、岩国・柳井地域といった第2段階、3段階の合併までいくことが望ましい。	構想対象市町の組合せについては、国の基本指針を踏まえ、生活圈域や行政上の繋がり、中核都市形成や中核市・特例市の指定、小規模市町の解消、市町の意向や地域における取組状況等を総合的に勘案したものとしています。
14	柳井地域は、周防大島との組合せになっているが、むしろ当地域は岩国地域との合併により、特例市を目指す方がよいのではないか。	
15	田布施町と平生町は周南圏域として、周南市が中核市を目指す方がよいのではないか。	
16	通勤、買い物、水系、交流等の状況からすれば、田布施町は周南地域との合併を望む。	
17	山陽小野田市は、将来的には、美祢地域や下関市など、もっと広い範囲での合併もあり得るのではないか。	
18	長門市が構想に入っていないのに、なぜ、宇部・山陽小野田及び周南合併なのか。それであれば、長門市は萩か下関市との合併の組合せではないのか。	

3 財政措置に関する事項について

No.	意見の要旨	意見に対する県の考え方
19	構想の実現に向けては、その取組が進むような財政支援措置が必要ではないのか。	本構想を踏まえ、県としての支援策をとりまとめた「山口県新市町合併支援プラン」を策定し、必要な支援に努めていきます。

4 その他

No.	意見の要旨	意見に対する県の考え方
20	<p>県央部が中核市になると、その財政基盤が強化されるということがよくわかった。</p>	<p>中核市の指定を受けると、福祉、衛生、まちづくり等の事務を自ら行うことができるなど、住民の利便性が向上するとともに、財政基盤の強化により、サービスの充実や安定が図られるというメリットがあります。</p>
21	<p>県会議員の定数や県職員の削減に手をつけるべきである。</p>	<p>県におきましては、「山口県行政改革推進プラン」に基づき、県全体の定員を平成22年4月1日までに1,164人(5.3%)削減し、20,750人とするとしてしています。</p> <p>また、県会議員の定数につきましては、平成18年6月定例会において、定数を49人(現行53人)とする内容の条例が議員提案により本会議に上程され、賛成多数で可決、成立し、次の一般選挙(平成19年)から施行されることとなっています。</p>
22	<p>この構想の目標年度については、18頁にちょっと触れているが、最初の方に明確に記載してはどうか。</p>	<p>御意見を踏まえ、適宜記載しました。</p>
23	<p>24頁の周南地域の組合せの「合併に係る経緯」のところで、光市と大和町の合併に触れていないが、記載すべきではないか。</p>	